

別記
第1号様式（第14条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 府 知 事	令和 2 年 8 月 3 1 日
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地） 東京都港区東新橋 1 丁目 9 番 3 号	氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名） 日本通運株式会社 代表取締役 齋藤 充

環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 名 称	日本通運グループ環境憲章
適 用 範 囲	京都支店内全事業所
導 入 年 月 日	平成 2 4 年 4 月 1 日
認 証 番 号	
基 本 方 針	企業の社会的、公共的使命を自覚し、「良き企業市民」として環境経営を実践することにより、地球環境保全に積極的に貢献する。
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	チャレンジ1 総電気使用量（kwh）の対前年度3%削減 チャレンジ2 燃料消費率（軽油）の対2016年度3%改善 チャレンジ3 コピー用紙使用枚数の対2016年度5%削減
目標を達成するための取組の内容	1. クールビズ・ウォームビズの実施。 2. 空調設定温度（夏季28度、冬季20度の設定） 3. 事業所毎の燃料消費率を把握することによる管理強化。 4. エコドライブ講習会の実施。 5. 紙ベースでの保存を省き、電子データへの保存へ順次移管。 6. 事業所内のゴミ排出量の段階的削減
目標を達成するための取組の進捗状況	1. ポスターを掲示、全従業員で取り組んでいる。 2. 月末毎にデータを集約し管理している。 3. 外部講師を招き、エコドライブ講習会を実施している。 4. 書類をPDFに取り込み、データ化に取り組んでいる。 5. ゴミの分別仕分け・コピー用紙の古紙業者へのリサイクル持込
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	平成31年度については、事業所からのCO2排出量は対前年から9%増、輸送車両からのCO2排出量は対前年から4.5%増の結果となり、全体として6.4%の増となった。
事業活動に係る法令の遵守の状況	関連法規の遵守状況について、これまで違反及び行政当局からの指摘はなかった。
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	日本通運株式会社の全社的な取組みとして、引き続き同一のシステムにより運用する。

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。